

(一般質問)

笠原幸江 1 「分ければ資源」「混ぜればゴミ」の有料化について

著しく変動する近年の大量生産、大量消費を伴う社会経済活動は、地球の環境に大きな負荷を与え、地球温暖化など様々な環境に対する影響の深刻さが浮き彫りとなっています。

当市においても「ゴミの減量化」とリサイクル促進を含む資源循環型社会の形成を目指している中で、市民の関心も高くなってきているところですが、合併後の排出量からみても油断できない状況であると考えます。

今、取り組んでいる現状とこれからのあり方についてお尋ねいたします。

- (1) 合併後、「ゴミが減量」となっているか。
- (2) プラスチック製容器包装類について
- (3) 埋め立てゴミについて

燃やせるゴミとして取り扱えるものは、

リサイクルとして取り組めるものは、

最終処分場の現状と今後は、

- (4) 「施設から排出される紙おむつ」について
- (5) 当市のゴミ有料化の考え方は、

2 「災害時要援護者」の名簿を共有できる体制づくりについて

7月16日に発生した新潟県中越沖地震の際、当市においても警戒本部を設置する中できめ細かな対応をするために、各部署に指示され情報収集を迅速に取り組みました。

私は6月議会の一般質問でお尋ねしていますが、その当時は、今、検討しており早急に対応したいとの答弁でした。

今回は民生委員に安否確認を要請していますがその経過と今後どのように生かしていくのか伺います。

- (1) 集約での問題点は、
- (2) 名簿作成にあたり何が問題となっているか。
- (3) 関係団体への周知をどのように行うのか。

斉藤伸一 1 市職員の人材育成の取り組みについて

行政改革が実施され、減少する市職員において、職員一人ひとりの仕事に対する意欲・意識や資質・能力の向上が求められています。

職員を市の財産と考えるならば、職員の成長は市の財産価値の上昇であり、その利益は当然市民にも及ぶこととなり、新しい糸魚川市のまちづくりに向けて、求められる職員の人材育成をしていくことが必要と考え、以下の項目にて市長の考えを伺います。

- (1) 職員研修状況と研修の成果と課題をどのように捉えているか。
- (2) 階層別研修や自主研修等スキルアップに対する取り組みは、

- (3) 人材育成に関する基本方針や計画の策定を早急を実施すべきと考えるが。
- 2 出前講座及び市民懇談会の成果と課題について

市民の行政への関心を高めるための「出前講座」や、市民と市長が直接対話する場を設け、情報提供と意見交換を行う「市民懇談会」が実施されているが、以下の項目にて市長の取り組みの考えを伺います。

(1) 出前講座

現在までの実施状況（開催数・参加人数・テーマ）

反省及び成果の認識は。

今後の推進に対する取り組みは。

(2) 市民懇談会

現在までの実施状況

成果と課題

今後の方針

甲 村 聰 1 文化振興について（相馬御風を中心に）

(1) 文化振興の基本姿勢について見解を伺います。

(2) 糸魚川市における相馬御風の位置づけについて見解を伺います。

(3) 相馬御風フォーラムの開催について検討されてはいかかが見解を伺います。

(4) 知音都市交流の展開について見解を伺います。

2 糸魚川市地域福祉計画について

(1) 福祉活動推進のための人材育成について伺います。

(2) 地域組織の活性化についてどのようなシステムを構築するか伺います。

(3) 高齢者を支える仕組みづくりについてどのような検討をされているか伺います。

(4) 障害者の就業確保の現状と課題について伺います。

畑 野 久 一 1 市政運営における当面の諸課題について

(1) 議会手続きと広報活動への基本的認識を聞きたい。

(2) 議会の「委員会」等への市長の対応姿勢を聞きたい。

(3) 部制導入の評価と今後の課題を聞きたい。

2 地区公民館体制の検討と地域自治組織活性化について

(1) 地区公民館体制の見直し検討状況を聞きたい。

(2) 地区役員等への説明会における反応を聞きたい。

(3) 今後の主要検討課題を聞きたい。

(4) 地域自治組織・機能の充実方針との整合性を聞きたい。

3 今冬1月発生の高浪災害の復旧状況について

(1) 糸魚川海岸の人工リーフ被災状況と復旧計画について聞きたい。

- (2) 大和川漁港海岸の災害復旧計画と未整備離岸堤の建設促進策を聞きたい。
- (3) 中宿海岸の離岸堤建設促進策を聞きたい。
- (4) 押上海岸の階段式護岸の復旧方針を聞きたい。

伊藤 文博 1 災害予防と災害発生後の対応について

平成7年の7.11水害に始まり、平成16年の7.13水害、中越大震災、能登半島地震、中越沖地震と忘れる間もなく災害が続いています。

特に、中越大震災の復興が完全にならないうちに起きた中越沖地震では、事前事後の対応に様々な現象が起きて、考えさせられることが多いところがあります。

以下について市長の考え方を伺います。

- (1) 「糸魚川市地域防災計画」策定後に起きた災害での様々な対策事例を参考に、計画の内容を検証していますか。
- (2) その結果、手順書やマニュアルを追加作成し、徹底を図った事例はありますか。
- (3) 地域別、災害種類別に避難路、避難所の指定と周知は徹底されているか、又、災害発生時の広報・周知・誘導の手順は明らかになっていますか。
- (4) 地震発生時の津波に対する避難勧告の手順は有効な方法で定められていて、中越沖地震での対応は速やかに実施されましたか。
- (5) 地震発生後の応急住宅対策については、被災建築物の判定に関わる手順として応急危険度判定、被災度区分判定と罹災証明書発行、応急仮設住宅入居手続き等の手順は明らかになっていますか。
- (6) ボランティア、救援物資の受け入れと適正な配置、配布の手順は明らかになっていますか。

2 健康づくりについて

姫川病院の閉院を受け、地域医療の緊急対策のために仮称「健康づくりセンター」の着工を当面延期する説明が文教民生常任委員会で行われました。

市民の安心・安全の確保のために地域医療体制の確保は最優先課題であることはいうまでもありません。

一方、医療保険・介護保険制度の維持のためには健康づくりを推進して健康寿命の延伸を図り、医療費・介護経費を削減することは同時に進めていかなければならない重要な課題です。即効性のある施策ではないだけに少しでも早く取り組み、その効果の早期発現を求めないと社会保障制度の根幹に関わる問題となってきます。

以下について市長の考えを伺います。

- (1) 健康づくりのソフト計画は、どのように定められ、進められていますか。
- (2) 健康づくりの効果の発現時期、求める効果の大きさ等の目標を定めていますか。

- (3) 仮称「健康づくりセンター」の発注を見合わせる方針が説明されていますが、その延期期間のおおよその見通しは。
- (4) 延期後の発注時におけるソフト面と関連づけた建築計画の見直しは考えていますか。

- 平野久樹 1 北陸新幹線開業を控え並行在来線への対応と大糸線存続に向けた対策について
- (1) 並行在来線が経営分離されますが、今日までに決まっている枠組みはどのようになり、糸魚川市としてはどのように関与していくのか。
 - (2) 富山県や隣接自治体との協議は進んでいるのか。
 - (3) 並行在来線の必要性和危機感の認知度を上げる取り組みはどのように展開しているのか。
 - (4) 大糸線存続に向けた対応策は。
- 2 教育現場や市民を対象に着衣水泳（着衣泳）の普及に向けての取り組みについて
- (1) 現在、教育現場で児童・生徒や保護者に対して着衣泳に類する救助法の訓練は行われているか。
 - (2) 着衣泳指導員による指導が統一基準となっており、指導員による指導を進めるべきと思うが。
 - (3) 糸魚川市に着衣泳という「助かる救助法」を根づかせる考えはないか。
- 3 全市に広がるカシナガ（カシノナガキクイムシ）被害について
- (1) 市内のカシナガ被害はどのような実態か。
 - (2) 国立公園及び県立公園への侵入を食い止めるため国、県の対応は。
 - (3) 本市として取り組む被害の拡大防止策を聞きたい。

+

+

- 田原実 1 地域医療体制の現状とこれから
- (1) 姫川病院閉鎖から3か月を経過した現在、その地域医療体制への影響について
 - (2) その後の循環器系の救急医療への対応について
 - (3) 市長の地域医療ビジョンと市民への周知、市民の理解と協力について
 - (4) 厳しい財政状況下における医療体制再生のために建設が延期される（仮称）健康づくりセンターの建設時期の見通しについて。また、健康づくりセンターを核とし各地域で取り組まれるはずであった健康増進事業へのフォローについて
- 2 急がれる防災避難施設などの耐震化
- (1) 新潟県中越沖地震を教訓とする防災避難施設の耐震化推進について
 - (2) 進まない防災避難施設の耐震化と住民不安の解消について
 - (3) 筒石地区に代表される特色ある海岸沿いの木造民家の耐震改修について

- 3 新幹線系魚川駅周辺整備における行政の責任
 - (1) 新幹線系魚川駅周辺整備計画の進捗状況と市民理解について
 - (2) 駅北口ロータリーおよび系魚川タウンセンター施設周辺整備計画案の市長判断の時期について
 - (3) 先日示されたJR構内の赤レンガ機関庫保存活用最新案の費用対効果について、また赤レンガ機関庫を旧国鉄の近代化をものがたる文化財としてとらえた場合の教育的価値と図面、材料、写真、模型による保存活用方法について
- 4 おててこ舞と塩の道、根知地区の振興と糸魚川市全体へのひろがりについて
 - (1) おててこ舞の大都市での公演決定への経過と今後の多面的な活用方法について
 - (2) 「選択と集中」で根知地区に資本投下されたポッカ茶屋整備と塩の道整備、その活用方法について
 - (3) 根知地区から糸魚川市全体に広がる効果として期待できるものは具体的に何か。

猪 又 好 郎 1 糸魚川海岸の災害復旧と砂礫の投入について

今年1月の高波被害の災害査定が7月に予定されていたが延期になったと聞く。よって次のことを伺いたい。

- (1) 災害査定が延期になった理由は何か。
 - (2) 復旧工事が海の穏やかな時期に行われないとすると、冬季となり災害査定が困難となる。冬の荒波が人工リーフの更なる崩壊を招くと懸念するがどのように考えるか。
 - (3) 階段式護岸の復旧工事はどうなるのか。
 - (4) 災害復旧を急ぐよう県国に強く働きかけるべきだと考えるがいかがか。
 - (5) 養浜事業の砂礫の確保の見通しはどうなるか。
- 2 介護保険制度見直し後の取り組みについて
 - (1) 要介護軽度者に対する福祉用具貸与について
制度見直し後、福祉用具貸与の条件が厳しくなったが、調査の結果、通知の改正が行われた。改正の理由は何か。
通知の改正について誰にどのように周知したか。
改正後貸与が復活した利用者はどれほどか。
 - (2) 地域包括支援センターについて
支援センター発足から1年以上を経過した。支援センターに課せられた役割は「高齢者総合相談」「介護予防」「ケアマネジメント支援」「他職種連携マネジメント」等であり、多岐にわたる取り組みが求められている。
これらの活動の自ら評価する点と問題点は何か。

「介護予防」では指定介護予防支援事業所という面をもっている。特定高齢者の選び出しと具体的な活動、要支援要介護 1 の生活改善は成果を上げたか。

松 田 昇 1 経営所得安定対策と地域農業振興の取り組みについて

- (1) 認定農業者の現在数及び全農家比、農地比について伺います。
- (2) 品目横断的経営安定対策が取り組まれてきたが、認定農業者（個別）及び集落営農組織（団体）の加入状況について伺います。
- (3) 農地・水・環境保全向上対策の取り組み状況と経過について伺います。
- (4) 中山間地域等直接支払制度は過疎化の進行と共に農地の荒廃を防止してきましたが現状について伺います。
- (5) 農業経営の業務窓口の一元化により、一貫した営農活動支援を行い、安定した営農システムを構築することを目的に設置された「農業経営支援センター」が2年間経過したが、現状と課題について伺います。
- (6) 地産地消の取り組みの現状と課題について伺います。

2 療養病床の廃止・削減について

- (1) 厚生労働省によって療養病床の廃止・削減が2012年3月までに進められようとしています。糸魚川市の現状をどのように分析しているか伺います。
- (2) 療養病床（医療・介護）、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、ケアハウス等の待機者数及び全体の待機者数について伺います。
- (3) 介護保険サービスへの影響及び今後のサービス確保について伺います。
- (4) 県では「地域ケア体制整備構想」を策定するが、糸魚川市としても「地域で暮らすため」の多様な計画策定が必要と考えますが、その取り組みについて伺います。

+

+

渡 辺 重 雄 1 「まちづくり」「人づくり」のための、各種取り組みの充実強化について
合併後の課題山積の中、本年度、糸魚川市総合計画がスタートし、まちづくりの目標に向かって具体的な方向性が示されました。

しかし、ここへきて早くも交付税の大幅な減額予測や病院問題により、大型事業の計画変更も必至の厳しい情勢を迎え、それも一過性の状況でなく、むしろ年々厳しい環境におかれるとの予測もされています。

財政により大きく揺らいでいる市の行政ですが、この厳しい難局を乗り越えるには、徹底した行財政改革が必要であります。

それには、市民の理解はもとより、市民の結集した力が必要であり、その基盤である各地域における自治組織や公民館組織などの機能の充実強化が求められています。

以上の観点から、「まちづくり」「人づくり」のための、組織機能の充実

強化、さらに関連する事業や制度、協働のまちづくりについてもお伺いいたします。

- (1) 自治組織・公民館組織の機能の充実強化について
 - (2) 「まちづくり」に関する事業や制度の整備と活用について
 - (3) 「市民と行政の協働のまちづくり」の手段と制度化について
- 2 能生生涯学習センター、消防能生分署の建設及び関連施設整備について

新市建設計画、総合計画により能生生涯学習センター、消防能生分署の建設が明示されていますが、現在、正式には具体的な構想が固まっていない中で、行政が意図する建設位置などをめぐり、その手法に不信感を抱き、住民の間でいろいろな意見が渦巻いている状態を見聞きしています。

両施設ともに、地域住民にとって大事な施設であり、早期の建設を期待している施設であります。期待する施設ゆえ関心が高く、住民サイドの意見の尊重とともに、もっと基本的な中身の説明と柔軟な対応を求める声も聞かれます。

行政としての考えがあるとしても、住民の皆さんの理解と協力を得て予定通りの時期に建設できるよう、現状と今後の進め方について、お伺いいたします。

- (1) 生涯学習センター建設について
- (2) 消防能生分署の建設について
- (3) 能生地区公民館など関連施設の整備について

+

保 坂 悟 1 妊産婦にやさしい環境づくりについて

- (1) 公共施設等の障害者専用駐車場を妊産婦の方も利用できるようにすべきと思います。具体的にはマタニティマークを駐車場に入れ、安心して利用できる環境づくりを提案しますがいかがか。
- (2) 深刻な少子化問題の中、妊産婦にやさしい環境づくりが求められています。国がマタニティマークを作成し、多くの自治体がキーホルダーや駐車場ステッカーなどで周知啓発しているが、このマークの活用について市の考えを伺いたい。

2 介護認定とそのサービスについて

- (1) 介護認定はあくまでもサービスを直接受ける人の認定であります。しかし、老老介護世帯、障害者のみの世帯など、様々な症状と家族の状況によっては大変な不安を抱えているのが現状です。認定された介護度のサービスで生活に不安のある方に対して柔軟な対応ができる仕組み（相談窓口）が必要と考えるがいかがか。
- (2) 在宅で要介護3以上の方に紙おむつの支給を行っていますが、介護を行う家族によっては支給対象者の拡大をすべきと考えます。具体的には要介護2の認知症等の老人の場合、家族との意思疎通ができず、紙おむつの使

用頻度が高いとのこと。認知症の方には要介護3の枠を外していただきたいかがか。

(3) 認知症の老人世帯には、火災防止の点から電気コンロ等の支援が必要と考えますがいかがか。

3 災害対策について

(1) 基幹病院等の自家発電装置が災害時に作動するかどうかを病院任せにしないで、行政が市民の安心安全のため積極的にかかわりを持つ必要があると思うがその対応についてはいかがか。

(2) 災害時の市民の衛生管理の面から公営・民営を問わず、入浴施設(温泉・銭湯等)の耐震化を推進すべきと考えるがいかがか。

(3) 市民は今、どのような災害支援制度があるのか高い関心があります。そこで災害支援制度の一覧表を常時ホームページに掲載をして、広く市民の方に知っていただく対応をすべきと思いますがいかがか。

(4) 昨年9月に一般質問しました「要援護者別マニュアル(仮称)」の進捗状況はいかがか。

4 環境対策について

(1) 風力発電や太陽光発電と並んで、ペレットストーブを学校や公民館等に導入すべきと思うがいかがか。

高 澤 公 1 地域活性化と人口減少対策

市では地域の活性化を目指して様々な施策をとっています。産業振興、農、漁業の振興、観光振興対策等々、又、教育、福祉等あらゆる面で協力しています。

しかし、糸魚川市の現状を見ると、これらの施策を進めると同時に、あるいは施策の根底に、人口減少を何とかい止めようとする意志がなければならぬと思います。地域活性化と人口対策は不可分のものと思います。

人口増加、若者定着は全ての施策に関係することで、優先されるべき政策と考えます。

しかし、そのような中昨今は、財政事情もあるのですが「安ければ良い」という風潮が目立ち、その弊害も見えてきています。

財政事情の苦しい時出費を抑えることは大事なことです。地域の活況を思うとき地元消費拡大もおろそかに出来ないことです。

行政が「安ければ良い」という対応を進めるかぎり、それに伴う歪みの中で苦しむ人たちのいることに気づくのも行政の責務であると思います。

企業誘致等による新規雇用の場を開拓することも大事なことです。市内業者、商店の後継ぎが育つような行政もより一層重要なことと考えます。

以下伺います。

(1) シルバー人材センターへの業務委託ならびに市からの発注について

シルバー人材センターの業務拡大により若年労務者、軽作業者の雇用範囲が狭められている。又居職と言われる職種や建具、塗装業にも影響が出ている。これらへの対応策はどうか。

(2) 市内企業の育成対策について

昨年度決算では多額な不用額が計上されたところもある。市からの発注制度等も改革されているようであるが、不用額の発生した市内業者の実態はどうか。

(3) 地元消費拡大は地域活性に欠かせないものだが、市役所各種における品物の調達は地元優先で行われているか。

古畑浩一 1 行財政運営の緊急的な見直しについて

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要が総務財政常任委員会に示され、論議を呼んだ実質公債費比率に加え、新たに実質赤字比率や連結赤字比率、将来負担比率など財政健全化比率の公表等が義務付けられるようになります。その結果、財政再生判断比率の基準を超えた場合、地方債の起債制限を受けることになります。

夕張市を例に取った地方自治体の財政破綻を防止する新たな制度ともいえますが、その反面、国・県の補助、合併特例債などいわゆる「ひも付き財源」に頼らざるをえない地方自治体にとっては、死活問題ともいえる厳しい基準であるともいえます。

米田市長は、実質公債費比率が導入された際に、「18%を超えない」宣言をしておりますが、平成18年度決算における実質公債費比率は単年度では18.5%で、3か年平均では17.8%となっております。こうした事態を受け今後、財政の健全化をどう進めていくのか。お考えをお聞かせ下さい。

又、地方自治体を支える命綱ともいえる地方交付税も対前年度11%の減の8億4千万円の減額という厳しい状況をどう考えるのか。県内でも高い減額率はなぜ起こったのか。お聞かせ下さい。

こうした地方交付税の大幅減額、地方債の起債制限という財政における「兵糧攻め」ともいえる厳しい状況の中で、国策として推進する新幹線・公共下水道整備・情報基盤整備などや、合併条件として約束された健康センター、火葬場、文化ホールなどや、緊急を要する医療体制の対応などなど、どう選択と集中していくのか。中長期の財政計画は勿論、来年度の予算編成さえ危うい状況下で、総合計画や実施計画の見直し、更なる行政改革の推進が必要と思われるがいかがか。対応策をお聞かせ願いたい。

2 少子高齢化と魅力あるまちづくりについて

合併以前からの、大きな課題である人口問題。高い高齢化率と低い出生率。なにより問題なのは、低い定着率であります。安心した老後を支え、財政基盤を安定したものにするためにも、若者定着を図ることは、急務であります。

そのためには、魅力ある街づくり、人づくり。そして夢づくりを推進していくべきと考えます。

奴奈川クラブは、今夏、人口対策で先進的な取り組みをし、成果を上げている福井・石川両県へ政務調査を行っておりますが、ゆりかごから墓場まで体系的に整備され、安心安全に生み育て、老いて行く総合プランを構築しており、総合的な人口対策の必要があると考えております。奴奈川クラブでも、総合的な人口対策「イトヨプラン」を提言してきましたが、ご検討頂いたかお尋ねいたします。

又、糸魚川市の名前の由来となった「イトヨ」自体がわからないとの声も頂き、福井県大野市の糸魚町を訪れ、文化財として保護・育成に努めている現状も視察して参りました。

糸魚川市としても同規模のものは不可能としても、生きたイトヨを観察できる取り組みが必要と思われるがいかがか。

米田市長におかれても、様々な施策を展開しておりますが、上記と合わせ以下についてもお聞かせ下さい。

- (1) 過去の人口動態と未来予想
- (2) 人口対策諸施策と人口対策として関連づけできる事業
- (3) 医療・福祉と老健施設。
- (4) 魅力ある街づくりとして文化・スポーツ・イベントの育成と推進
- (5) 故郷の祭りに参加できる教育的措置はできないか。

+

+

久保田 長 門 1 水産業行政について

平成17年6月定例会において、タイの稚魚放流事業を提案したが未だ実現しておりません。水産業の現状は水産庁の指針の下、県も市も漁港整備計画に基づいて漁港を整備してきた。しかしハード面のいわゆる漁港整備に偏り過ぎた施策のつけがまわり、糸魚川の海だけと限らないが、乱獲が進み資源枯渇からくる管理型漁業が叫ばれて久しい。

この現状を打開するために、種苗生産が可能で、かつ高価な魚種の稚魚放流、あるいは栽培漁業の実現のために市の財政支援を再度提案し、次の項目について伺います。

- (1) 各漁港において現在までの漁場と漁港の整備と今後の整備計画について
- (2) 乱獲が進み、資源枯渇の危機にあるが現状とその対策はどうか。
- (3) 稚魚放流事業の現状と今後について
- (4) 海洋高校の存在と産、官、学の結びつきについて

2 観光行政について

2014年問題、いわゆる新幹線開通が約7年後に迫ったわけだが、それぞれの部署で、それに相応しい対応や決定責務を負い審議を重ねております。知恵を出し合いまちづくりを進めていくことが求められています。

しかしそれらにも増して我々にはいかなるビジョンで観光客を誘致するか、誘致戦略の強化の必要がある。乗降客数で糸魚川駅の停車数が決定するわけだが官民一体となり観光基盤を整備して、そして観光政策の具体策を打ち出す必要がある。市の今後の観光戦略を尋ねます。

- (1) 2014年問題（新幹線開通）を視野に入れた観光振興、いわゆる観光客誘致をどのように考えているか。
- (2) 外国人集客とその対応について

新保峰孝 1 地域医療について

- (1) 当市の医師数等の推移からみて、地域医療の現状と今後についてどのように考えるか。
- (2) 循環器系、脳神経外科、産婦人科、小児科等の現状と今後についての考えはどうか。
- (3) 救急医療体制の現状と今後の取り組みはどうか。
- (4) 市独自の医師確保策を考える必要があるのではないか。
- (5) 高齢者医療の現状と課題、健康づくりの取り組みはどうか。
- (6) 医療圏域内における当市の地域医療をどう位置づけ、充実させていくのか。
- (7) 医師不足や臨床研修等、地域医療悪化の原因となっている問題について、国に改善を求めていく必要があるのではないか。

2 後期高齢者医療制度について

- (1) 資格証明書の発行はすべきではないと考えるが市長の見解を伺いたい。低所得者に対する保険料、一部負担金の減免制度をつくるよう求めるべきではないかと思うがどうか。
- (2) 検診や保健指導が実施されるよう広域連合に求めて頂きたい。これまで市が行ってきた検診の内容が後退しないようにして頂きたいと考えるがどうか。
- (3) 来年4月から実施されることについての対象者への周知はどのように行ってきたか、今後はどうか。国民健康保険運営協議会のような運営協議会を設置するよう広域連合に対して求めるべきと考えるが市長のお考えを伺いたい。

3 地震対策について

- (1) 想定している地震と未調査の直下型地震の可能性はどうか。
- (2) 公共施設、一般住宅等の総点検と耐震化についてはどうか。
- (3) 液状化、火災等も想定した対策をとっているか。
- (4) 水道、下水道、電気、ガス等の停止、国道、高速道、JR等の交通網遮断の対策はどうか。
- (5) 防災訓練、避難訓練の実施状況はどうか。

(6) 情報伝達についての対策はどうか。

4 市財政について

(1) 現状と課題

(2) 国が示している新指標と財政運営の基本的考え方

(3) 合併協議での施設建設等と市民負担について

鈴木 勢子 1 地域医療体制の充実と「コミュニティバス」の実現を

去る6月の姫川病院閉院によりこの3か月間、市民に様々な影響を与えており、すでに“医療難民”も出始めております。市民の不安が高まる中で、救急医療体制及び地域医療体制の充実は、自治体として何よりも優先すべき課題と受け止めております。そこで次の点についておたずねいたします。

(1) 今回の補正予算、糸魚川総合病院循環器系医療施設への補助は、地域医療体制の充実に向けて必要不可欠ではあるが、将来的に当地域の「救急救命センター」的な施設としていくことが望ましいが、県の動向と市の見解はいかがか。

(2) 糸魚川総合病院へ患者が集中したことで、市内開業医院への分散を目的とした巡回バスが一部で運行されてきたが、その効果と費用、また今後の取り組みはいかがか。

(3) 今後、通院だけでなく高齢者や障がい者などの交通弱者への「コミュニティバス」の実現が早急に求められているが、その取り組みはいかがか。

(4) 通院のためのタクシー券の補助制度が後退し、市民の不満が多い中、以前の制度にした場合の試算はいかがか。

2 「(仮称)健康づくりセンター」建設の先送りについて

姫川病院閉院の影響を受けて「(仮称)健康づくりセンター」の本年度の建設着工が見送りとなったことは財政的にも理解できるが、次の点についておたずねします。

(1) 市長の「しばらく見合わせる」とはどの程度の期間を示すのか。具体的に示されなければ市民の不信も募る一方であり、建設地権者団体との仮契約問題へ発展するのではないか。

(2) 現在の「福祉センター」は老朽化が進み、このまま見送り状態が続けば、機械設備に支障が出るのではないか。内装関係の不備も含めた今後の対応はいかがか。

3 「自殺対策月間」への市の取り組みと市民相談について

今年度から国は「自殺予防週間」を新設し、これを受けて新潟県では、今月を「自殺対策月間」としております。今や自殺者は交通事故死を遥かに上回り、新潟県では昨年度には738人となり全国ワースト6位となりました。そこで次の点についておたずねいたします。

(1) 国は自殺を単に個人の責任に帰するのではなく、「追い込まれた末の死」

と捉え、予防可能と位置づけられているが、うつ病にかかりやすい人を見つけて出すことも重要で、市のその現状はいかがか。

(2) 多様な相談窓口を設けて、前向きに市民の不安を少しでも解消することが求められているが、その窓口の種類と担当所管はどこか。

(3) 全県で保健所を核に地域の実情に応じた取り組みを強化しているというがその内容と、市と県との連携はいかがか。

(4) 関連する「女性相談」も対策の一つですが、その現状と次年度に向けた課題はいかがか。

4 「平和都市宣言」と記念モニュメントについて

去る6月28日、定例会最終日で市長は突然「平和都市宣言」を読み上げました。その後、広報やホームページに宣言文が掲載されましたが、次の点についておたずねいたします。

(1) 「平和都市宣言」は、一般的に市民と協働で進めていくことで、その意義も大きいですが、6月の宣言に至るまでの宣言文作成などの経緯はいかがであったのか。

(2) 市内3か所に設置のモニュメントは、モニュメントとは言いがたい単なる看板的要素のもので、美山公園内にある「スポーツ都市宣言」などのように位置づけることが望ましく今後、見直しを図るべきではないのか。

(3) 「平和都市宣言」を市民と共に高く掲げ記念すべきであり、例えば記念コンサートや小中学生による作文募集など、今後の取り組みを考えているのか。